

<看護小規模多機能型居宅介護>

運営に関する基準改正点

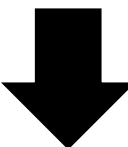
1. 身体的拘束等の適正化の推進

| | |
|----|---|
| 概要 | <p>多機能系サービスについて、身体的拘束等の適正化のための措置を義務付ける。 以下措置が講じられていない場合は、基本報酬を減算する。その際、1年間の経過措置期間を設けることとする。</p> <p>【身体的拘束等の適正化のための措置】</p> <ul style="list-style-type: none">● 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図ること。● 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。● 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。 |
|----|---|

2. 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け

| | |
|----|---|
| 概要 | <p>介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じて、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。その際、3年間の経過措置期間を設けることとする。</p> |
|----|---|


3. 看護小規模多機能型居宅介護におけるサービス内容の明確化

| | |
|----|--|
| 概要 | <p>看護小規模多機能型居宅介護のサービス拠点における「通い」・「泊まり」で提供されるサービスに、看護サービス（療養上の世話又は必要な診療の補助）が含まれる旨を明確化する法改正があったことから、その旨を運営基準においても明確化する。</p> |
| 基準 | <p>指定看護小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針（第百七十七条）</p> <p>【現行】</p> <p>指定看護小規模多機能型居宅介護は、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、<u>療養上の管理の下で</u>妥当適切に行うものとする。</p>  <p>【改定後】</p> <p><u>療養上の管理の下で</u></p> |

| | |
|--|---|
| | → 当該利用者の居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、日常生活上の世話及び機能訓練並びに療養上の世話又は必要な診療の補助を |
|--|---|

人員に関する基準改正点

1. 外国人介護人材に係る人員配置基準上の取扱いの見直し

| | |
|----|--|
| 概要 | <p>外国人介護職員を人員配置基準上の職員等とみなす要件について見直しを行う。</p> <p>【現行】</p> <p>ア) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過した外国人介護職員 イ) 日本語能力試験N1又はN2に合格した者</p>  <p>【改正後】</p> <p>ア) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過した外国人介護職員 イ) 日本語能力試験N1又はN2に合格した者 ウ) 受入れ施設において就労を開始した日から6月を経過していない外国人介護職員であって、受入れ施設（適切な研修体制及び安全管理体制が整備されているものに限る）に係る事業を行う者が当該外国人介護職員の日本語の能力及び研修の実施状況並びに当該受入れ施設の管理者、研修責任者その他の職員の意見等を勘案し、当該外国人介護職員を職員等の配置の基準を定める法令の適用について職員等とみなすこととしたもの</p> <p>※ 上記 ウ) について、適切な指導及び支援を行う観点、安全体制の整備の観点から、以下要件を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none">● 一定の経験のある職員とチームでケアを行う体制とすること。● 安全対策担当者の配置、指針の整備や研修の実施など、組織的に安全対策を実施する体制を整備していること。 |
|----|--|

2. (看護) 小規模多機能型居宅介護における管理者の配置基準の見直し

| | |
|----|---|
| 概要 | <p>他の事業所の管理者及び従事者との兼務可能なサービス類型や立地を限定しないこととする。</p> |
|----|---|